
生涯学習開発財団 2012(平成24)年度 博士号取得支援事業
【募集要項】

■採用予定人数

特に人数は定めません。

■助成金の支給

- ・支給金額は1人あたり年間50万円
- ・支給期間は1年とし、必要に応じて最大2年間支給します。ただし、2年目は継続申請の手続きが必要です。
- ・支給日は2013年3月
- ・下記の項目にあてはまる事態が生じた場合、助成の取り消しをします。
 - ①申込書に虚偽の内容が記載されていることが判明した場合。
 - ②対象者から活動状況の報告がなく、あるいはその内容が不適切と判断される場合。
 - ③その他、当財団との信頼関係を著しく損ねる行為があった場合。

■応募資格

以下の条件を満たす者

- ・50歳以上(性別、国籍、所属を問わない)
- ・日本国内に在住している者
- ・博士課程(博士後期課程を含む)に在籍するか、論文博士号の取得をめざし、かつ実行性の高い研究計画書を作成した者、もしくは博士論文の一部をすでに作成した者
- ・日本国内の大学で博士号を取得する予定の者
- ・日本語で論文を作成する者
- ・品行方正、勉強に熱意を持っている者

■応募方法

・提出書類

- ①指定申請書
(PDFファイル、Wordファイル)
- ②身元証明書(在学証明書、住民票、外国人登録済み証明書など)
- ③研究計画書
- ④学業成績証明書(直近のもの。ただし、博士課程に在籍する者のみ)
- ⑤完成した論文のコピー(部分可。ただし、博士課程に在籍せず、論文博士を目指す者のみ)
- ⑥指導教授の推薦書(博士課程に在籍する者)
- ⑦論文指導をする者(論文提出先の者が望ましい)の推薦書

(注) 博士課程に在籍中の応募者は①②

③④⑥を、博士論文を執筆中の応募者は①②③⑤⑦の提出をお願いします。なお、⑤は任意提出

・応募締切日

2012年12月28日(金) 必着

■選考

- ・提出書類および面接により選考を行います。
 - ・書類選考の上、面接を行う予定ですが、面接の日程など詳細については対象の方のみ、申請書にご記入いただいたメールアドレスにメールするか、あるいはご記入の住所に送付します。
 - ・合否の最終通知は本人の住所宛に送付します。
-

博士号取得は学歴のためではない 熟年の知恵や技術を今後の日本に活かしてほしい

寒い日が続いていた中、やっと春らしい一日となった3月12日、平成23年度秋季博士号取得支援事業の授与式がありました。今回の合格者9名全員が出席され、ゆっくりとお話しすることができました。ほとんどの方が仕事をもち、さらに博士号取得にチャレンジしていらっしゃる姿は、本当にいきいきと感じました。

いつ何が人を奮い立たせるかは人それぞれですが、私の場合は65歳になったころでした。ふとその後の自分を考えた時、「自分はすでにいろいろやってきたが、私に対してきつい意見やアドバイスをくれる人が周りに少なくなり、知らないうちに自分は裸の王様になっているのでは」と感じたのです。このままだと大変なことになる



授与式では理事長・松田妙子が、博士号取得をめざす一人ひとりに声をかけ激励した。

と、心から思う瞬間がありました。

その時、「そうだ、自分の一番苦手なことにチャレンジしよう！自分が一番嫌いなことは勉強だ」と、自分を奮い立たせ、苦手を勉強をして博士号に挑戦すると決めたのです。5年間研究し、「日本近代住宅の社会史的研究」という論文を作成し、平成11年に東京大学工学博士号を取得しました。71歳の時です。

私がこのたびの合格者にお伝えしたいことは、皆さんの博士号は学歴のためではなく、研究したことを社会のために活かしてほしいということです。私自身、戦争のため学校は中退です。戦争のときは、日本中が焦土となり、今回の大震災のように助け合う余裕もなかった。終戦の時18歳でしたが、働いて自活し、その後アメリカの大学に留学もしました。日本人にはまだまだ力があるのですから、あえて喝を入れたと思います。

いま私が最も関心があるのは、熟年活用産業です。少子高齢化は問題ではありません。日本の狭い国土に今の人口は多過ぎます。高齢者の経験と技術を今後の日本でどう活かすかが重要です。博士号の取得支援で「50歳以上対象」としているのは、この財団だけだそうです。熟年高齢者がどんどん挑戦して、社会で活躍するために、この事業も寄与していきたいと思っています。皆さんも社会のためにますますがんばってください。

平成 23 年度秋季「博士号取得支援事業」助成金授与者

(五十音順、年齢は授与式当日)



池上 萬奈

60歳

池上商事株式会社
代表取締役
慶應義塾大学大学院
法学研究科政治学専攻

研究テーマ

第一次石油危機における日本外交
―石油安定供給確保と日米関係―

■研究目的

当時の日本外交は米国との衝突は辞さない態度で、中東諸国に特使を派遣し、石油入手を求めたとの解釈が一般的。この論文では日本の中東外交により生じた日米対立が既に特派派遣前に解決されており、日本政府は悪化することがない日米関係を基軸に、産油国と石油消費国としての信頼を築きながら、米国が提唱した多国間協調外交を併行して中東で展開したことを明らかにしている。当時の日本外交の新局面が浮かび上がる。

■合格のコメント

依拠する外交資料は日米両国の外交資料。中でも米国メリーランド州カレッジ・パークにある米国立公文書記録管理局新館にある文書の調査が今後、事実を明らかにするための道筋としてポイントとなる。日本ではまだ閲覧できていない文書で、論文に書かれた事実の信頼性を高める一助として期待している。より一層の研鑽を積み、戦後から現在に至るまでの日本外交史を教壇で教えられるようになりたい。



岩佐 礼子

54歳

東京大学大学院
新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻

研究テーマ

持続可能な発展のための
内発的教育(内発的ESD)

■研究目的

人間が自然の恵みと禍の両面と真摯に向き合う時に発生する地域独自の生きる力が、地域社会を持続させる潜在的なパワーであることを理論とデータで実証していく。事例研究の調査地は宮崎県綾町上畑地区と山形県西川町太井沢地区。綾町では既に確立している自治公民館制度と照合しながら考察し、太井沢では小中学校の自然学習と地域の自然や住民との関係を軸に、出羽三山信仰など地域の伝統を含めた地域再生を問い直す。

■合格のコメント

地域共同体の生活の質を向上させる地域社会の教育を、学位取得後は地域レベルで推進できる運動につなげていきたい。出身地の大分を拠点に、熊本県水俣市、事例調査地の宮崎県綾町、宮崎県椎葉村などの方々と連携を取りながら、独自の地域づくりに貢献できる活動を実践していく。また、東日本大震災からの復興を目指す人々の内発的発展と、それを支える学びとは何かを調査し、結論に加えたい。



鎌田 隆

70歳

沖縄国際大学名誉教授
沖縄・ベトナム友好協会会長
明治大学大学院
商学研究科

研究テーマ

ベトナム経済の現状と今後

■研究目的

ベトナム経済の発展は1986年以降採用されてきたドイモイ(刷新)政策という民主化政策に負うところが多い。ドイモイ政策採用25周年の昨年2011年を機に、①高成長政策とその否定的側面、②現時点での課題、③今後の展望について調査・分析を試みる。既に研究成果は経済理論誌『経済』の2010年1月号と2011年6月号に掲載された他、明治大学大学院での研究報告会でも公表されている。

■合格のコメント

経済理論誌『経済』掲載の「ベトナム経済の現状と今後(仮題)」を基に博士論文を提出し、博士号を取得することがひとつの目標となっている。研究のベースとなっている2006年4月の著書『ベトナムの可能性―ドイモイの「未来社会像」作成時に行なった豊富な聴き取り調査や、各界各層の意見の取り上げは継続しており、さらに現状把握のために今年の4月と7月にベトナムの現地調査を行なう予定だ。



民内利昭

50歳

千葉県立木更津東高校教諭
東京大学大学院
教育学研究科
学校教育高度化専攻

研究テーマ

意識の変化が
運動パフォーマンスに及ぼす影響

■研究目的

既存のスポーツによる競技性を重視した指導で、運動能力の良否で評価する体育の授業は、今回の学習指導要領改訂で存在意義が厳しく問われている。そこで身体に負担が少なく、高い効果が得られる効率の良い動きを歩行・疾走動作から特定・抽出し、短時間で行える指導法を確立し、体育の授業への導入を促進する。導入効果としては体育・スポーツ実践に伴う怪我等のマイナスイメージの減少を生み、児童・生徒の日常生活に貢献できる。

■合格のコメント

意識を変えようと歩行・疾走動作は変化することを核に、体育の教育現場で経験してもらい、その効果の程を比較分析する。現場ではビデオ映像等を駆使した、わかりやすい指導法を提案し、授業への導入を図る。研究成果を学校での指導に結びつけるための研究室と実践現場を行き来し、体育・スポーツ分野で研究と実践を結び役割を担いたい。そのステップとして公立高校の教師としての指導経験を生かせると信じている。



豊島幸子

57歳

群馬県立勢多農林高校
養護教諭
群馬大学大学院
医学系研究科

研究テーマ

危機管理の視点から捉えた感染対策と
学校保健教育に関する研究

■研究目的

日本では麻疹ゼロを目指しているが根絶されていない。麻疹は感染性が非常に高く、抗体保有率向上には予防接種が不可欠。そこで2012年は2008年から5年間の時限措置として実施の高校3年生を対象とした第4期定期予防接種が最終年度を迎えるため、予防接種率向上のための教育結果との関連を解析することにした。さらに高校生、大学生の罹患歴、予防接種歴、抗体保有状況を把握し、教育前後の結果との相関を解析していく。

■合格のコメント

予防接種により防ぐことができる感染症について学校教育の役割は大きく、成人や母性に多大な影響を及ぼすと考えられる。学童期から予防接種手帳の記録を活用した健康教育を教育課程に組み入れれば、大きな教育効果が期待できる。予防接種の理解を高めるための教育、指導は小中高を通して行なわれることが重要だ。麻疹撲滅のためだけでなく、今後はインフルエンザなどを含めた感染症教育の充実につなげてきたい。



中野玲子

60歳

医療法人聖ひょうの会
中野歯科医院院長
鶴見大学大学院
歯学研究科

研究テーマ

小学校児童のストレスと
口腔疾患の関連性の検討

■研究目的

身体に負担を感じる精神的ストレスは免疫力低下につながるとされており、様々な疾患の原因となつて、口腔の健康状態にも影響する可能性がある。現行の学校健診では、心の健康状態を把握するのは不十分なため、ストレスマーカー測定によるストレスを客観的に正しく評価する手法の導入を図る。家庭環境調査による外部からのストレス刺激の評価と、その刺激によるストレス生体応答の評価（唾液流量の測定・解析など）が主な内容。

■合格のコメント

今回、自律神経刺激により放出されるクロモグラニンを精神的ストレスマーカーとして着目したが、ストレスに特異的に唾液中に発現するRNAやたんぱく質を新たなストレスマーカーとして探す研究を進めていく。有用性の高いストレスマーカーを測定し、客観的な数値によるストレス評価ができれば、いじめや不登校、自殺などを防ぐ対策を学校医、教職員、保護者などと協力してとれる。大人のストレス把握へも応用の可能性がある。



西村 毅

68歳

立命館大学大学院
社会学研究科

研究テーマ

わが国の
コーポレートガバナンスにおける
「株主主権」の攪乱状況に関する考察

■研究目的

日本の大企業では「従業員主権」が実態であるのに、経営者の意識の中に「株主主権」が入り込み、経済発展を阻害する足かせとなってきた。例えば景気回復途上、増加した企業収益を従業員に還元するよりも、株主への配当に回そうとする経営者の行動が問題視される。「株主主権」を優先するグループに異議を唱え、日本の企業経営のスタンスを正道に戻す道筋を作りたい。これまでの監査役の実務経験をベースに理想の企業経営を打ち立てる。

■合格のコメント

監査役在任中、勉強会などで他社の監査役と交流する中で、全国的に不祥事などが多発しているのに危機感を持つ人が少なかった。日本の企業経営のスタンスを正道に戻すために、監査役が本来の役割を発揮し、使命感を持って仕事に打ち込めるようにするにはどうすれば良いか。こうした問題意識を持ちながら、企業を支える人材に私の思いを訴え、現実の社会の変化に対応しつつ、正道に戻す流れを大きな渦にしていきたい。



文 聖姫

50歳

東京大学大学院
人文社会系研究科
韓国朝鮮文化研究専攻

研究テーマ

北朝鮮の改革・開放政策の
変遷と市場化

■研究目的

日米中韓、周辺国の文献資料の分析はもちろん、この研究の最大の特徴は北朝鮮での現地調査を行なっている点。①経済研究者からのレクチャー、意見交換、②工場、企業、建設現場の視察、③市民生活のリサーチ、④市場・国営商店での価格調査等を実施した。本年には中朝国境も訪問し、より多角的な研究も進めていく予定だ。こうした生の情報と文献資料、先行研究を融合させ、論文のオリジナル性を高めていく。

■合格のコメント

2013年前半には博士号を取得予定。取得後は経済政策、市民社会の動きを中心に北朝鮮研究を継続していく。首都ピョンヤンを中心とした西海岸の工業地帯、反対の東側の農業中心の地区など、これまで知られていなかった詳細な地域性についても研究成果を公表していく。今後は韓国も含めた朝鮮半島全般の社会、文化、歴史にも関心を寄せ、北朝鮮の改革・開放の及ぼす影響力など、多角的な朝鮮半島研究にも着手する計画だ。



八代 弘

71歳

八代技術士事務所所長
龍谷大学大学院
経営学研究科

研究テーマ

中小企業におけるISO9001
品質マネジメントシステム
構築・運用による組織文化の変革

■研究目的

この研究では、第5の経営資源と言われる企業文化の本質を考察しながら、今までの実務経験を基にISO9001による企業文化変革の有効性を実証する。ISO9001認証取得の目的を、取引上の制約条件への対応とする組織が多いが、経営基盤の強化や従業員の意識改革などにつなげるという本来の目的に気付き、社会環境の変化に即応できる組織づくりに運用してほしい。特に中小企業に意識変革を促したい。

■合格のコメント

ISOはイギリスで生まれ、日本に移入された品質マネジメントシステム規格。規格制定の背景、規格の変遷、規格のポイントなど本質的な部分を理解してほしい。組織文化を、組織のメンバーが共有する価値観、ものの考え方、意思決定の仕方、行動パターンと定義し、組織文化変革機能の視点から規格を捉えた。その有効性を実感し、認証取得後、システム構築に生かしてほしい。規格運用の事例分析を大いに参考にしてほしい。

平成 23 年度春季「博士号取得支援事業」助成金授与者

(五十音順、年齢は授与式当日)

研究テーマ

伊坂善明
(56歳)



京都府立大学大学院
生命環境科学研究科

公立学校への空調機の一斉導入による
効果に関する考察
～環境負荷軽減の観点から～

●研究目的

全国の小中学校の冷房化率が2007年段階で10%にとどまっている中、民間活力の活用手法として注目されているPFI方式を採用して、学校へのエアコンの一斉導入の効果と課題を研究。省エネ面も踏まえた望ましいエアコン導入のあり方を社会に提言する。

すでに全小中学校へエアコンを導入している京都府長岡京市と研究協定を結び、継続調査を行ってきた。効率・合理的な導入手法の模索は、日本の省エネ対策等にも貢献可能だ。

●合格のコメント

今回の財団事業との出会いは、良きアドバイザー役として先輩諸氏の輪を広げることとなりました。ありがたいことです。この研究では民間企業のノウハウとパワーとをうまく融合させれば、住民と行政が協力して取り組む街づくりにも一役買うことができると確信しています。東日本大震災後の具体的な省エネ政策のテストケースにもなり得ると考えています。一般化、普遍化を進めていけば、社会の進歩にも大いに貢献できると思います。

研究テーマ

鎌田 隆
(69歳)



明治大学大学院
商学研究科

ベトナムにおけるドイモイ政策と
社会主義志向市場経済の歴史・現状・今後

●研究目的

豊富な聞き取り調査により各界各層の意見を取り上げ、ベトナムのドイモイ（刷新）政策と独自の社会主義志向市場経済との関連を理論的に分析すること。著書を2006年に出版した。ドイモイ政策25周年を総括し、現在、新著の出版を準備中だ。新著では前半のインフレ、後半の世界同時不況の影響という「2008年の難関」をどう脱出し、中所得国入りしたベトナム像をフオロー、「中進国の罫」突破のための方策を探っている。

●合格のコメント

70歳になっても学位が取れたことが大きな励みになりました。80歳を越えても前向きに活動している理事長とも会え、これからさらなるチャレンジをしていくためのパワーが湧いてきました。新著の内容は明治大学大学院商学研究科の福田邦夫教授の指導・審査・判定を受け、博士論文として認めてもらえることになっております。今後のベトナム経済研究の方向性も探求し、次代を担う若手への橋渡し役にもなりたいです。

研究テーマ

ダイ 由子
(50歳)



学習院大学大学院
人文科学研究科

フランス革命期における
ルーブル美術館の誕生
―文化・公共の社会的変容―

●研究目的

ルーブル美術館誕生は、市民革命、公共、近代的博物館といったキーワードで括られるが、実際は誕生以前のフランス革命等との関連性が深いことを探ること。君主の象徴であったコレクションという意識が、革命で世界を理解するための道具で、万人のものであるとの見方に変わり、公共という概念の一角となっている。こうした点を追求し、西洋近代化の理性と構造の特質を理解すれば、その後の発展と影響力を知る手掛かりとなる。

●合格のコメント

理事長に励まされ、この研究をやり遂げようとの強い意志が固まりました。博物館学者として、この研究による成果をきちんと伝えることが使命と思っています。フランス革命中に出土したルーブル宮を美術館にする計画などの史実の追求や、フランス文化行政との観点からのパリ万国博覧会との関連やアンドレ・マルローの研究など課題は多く残っており、明治期の日本の近代化への影響力も、これらの流れの中で捉えられたいと考えています。

中西純夫 (77歳)



千葉大学大学院
人文社会科学部研究科

研究テーマ

サービス企業における企業文化と
接客従業員の共感・感動労働

●研究目的

接客従業員の共感・感動労働論の構築。そのために東京ディズニーランドのキャストに顧客満足を中心にしたインタビューを実施し、驚異的リピート率97・5%を誇る成功の基を考察した。約9割を占める非正社員が自分の仕事に満足し、夢中になって取り組むことで顧客に「長く思い出に残る感動体験」を与え、顧客などが顧客感動・従業員感動につながる。社会学、経営学、心理学の統合が理論の独自色となっている。

●合格のコメント

論文を評価されたことは非常にうれしい。博士号を取得後、今後の研究目標を達成していくことが本当の勝負となると思います。東京ディズニーランドだけでなく、日本マクドナルド、スターバックスコーヒーのサービスと比較し、理論の精緻化を図っていきたい。大規模、中堅中小サービス企業への導入のための具体化案を作成し、実際に導入することができれば、顧客ロイヤリティが高まり、ひとつの社会貢献につながると考えます。

早川勝夫 (53歳)



熊本大学大学院
社会文化科学研究科

研究テーマ

成人学習におけるメタ認知向上を
目指した学習モデルの提案・実践から
モデル研究および一般化の研究

●研究目的

ポイントとなる「自己調整学習者」とは、たとえば生涯学習に取り組む場合、具体的に自分ができることで何をしたら目標を達成できるか等、自分で調整しながら目標に向かう道筋を批判したり確認しながら、コントロールできる人のこと。現在の高等教育や企業内教育では、こういった学習者育成は十分ではなく、これまでの価値観を転換し、この人材育成のための効果的な学習モデルを構築、社会への貢献を図る。

●合格のコメント

現在の体制を変革していくには、大きな挺子が必要で、個人では実現不可能なことが多いです。財団との出会いは、変革へのパワーを結集したり、アドバイスを受けたりと活動の幅を広げる機会を与えてくれました。政治、行政の助力も必要で、そのための人脈づくりにも一役買ってくれたと感じています。高等教育現場や企業内教育への働きかけで意識変革を促したり、生涯学習者への提案など乗り越えるべき課題は山積しています。

堀込和利 (65歳)



明治大学大学院
教養デザイン研究科

研究テーマ

日本(人)の戦争責任における
アジアの不在(加害者意識の希薄さ)

●研究目的

戦争責任問題を通して日本と韓国、中国などのアジア諸国との歴史を正しく認識し、アジアに対する日本の立場を明確にすること。勉強・研究を進めると加害者としての日本は存在せず、これでは韓国や中国からいまだに批判を受けても仕方がないと実感した。

明治以降の日本の近代化がアジアの侵略につながるといふ日本の加害者意識を突き詰め、平和や環境問題を中心に日本のアジアでのあり方、世界の中の日本を考えたい。

●合格のコメント

参考図書などを揃えるための支援は助かります。さらに多角的に研究を掘り下げることができます。私は1945年生まれ。日本の戦後と共に生きてきたことを宿命と捉え、このテーマに込めた思いを教育の場で伝えていきたい。市民の意識改革や若者への正しい歴史の伝授など、教育の重要性には日々痛感しています。アジアの中で、また世界の中で日本が理解されれば、リーダーとしての活躍の場も模索できると信じています。